

## 災害対応及び働き方改革に関する全地連の提案

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

### 地質調査業の特徴

- 地質調査業は、現場作業と室内作業がありますが、災害に限らず地質踏査やボーリングなどの「現場が基本」という考えを持っています。
- 昨今の自然災害の大半は地形・地質・地盤に関連したものです。これらの状況を調べるのが地質調査であり、迅速かつ的確に把握することが効率的な災害対策を行ううえで重要となります。

### 災害対応及び働き方改革に関する提案

災害対応のより一層の効率化と適切な働き方改革を目指して以下の点を提案します。ここでは西日本豪雨や北海道胆振東部地震のような比較的大きな災害を主な対象としています。

#### 1. 災害時の割増積算を地質調査業にも適用することを提案します。

- 発災時における当該地域のボーリング機械の不足が常態化しています。
- 長期化した場合、需給のアンバランスによる外注単価高騰が生じることがあります。
- 他地域からの応援の負担を軽減するため、工事のような割増積算が必要と考えます。

#### 2. 復旧・復興のさらなる効率化を図るため地質調査の早期発注を提案します。

- 豪雨や地震時の地盤災害・土砂災害においては、災害直後の被災状況把握のための地質踏査やボーリング調査の査定作業前の早期発注など弾力的な運用が有効です。
- 地質調査結果から災害メカニズムが推定され的確な対策工の検討が可能となります。
- 査定前着工となるような応急復旧工事における安全確保や地盤変状の進行度合いなどの確認においても地質調査・計測が有効です。そのため、応急復旧工事と地質調査を JV で発注することもひとつの方法と考えられます。

#### 3. 地質調査業における災害時の労働基準法の弾力的な運用を提案します。

- 地質調査業は現場を主としているにも係らずサービス業に分類されており、改正労基法では建設業における復旧・復興の特例が認められていません。
- 災害に係らず工事と協同することがあり、改正労基法の運用面での不都合が予想されます。

#### 4. 働き甲斐のある職場づくりを目指すため積算単価の改善を提案します。

- 働き方改革を実行するうえで、これまで改善して頂いてきた技術者単価や諸経費率の継続的な見直しが必要と考えます。
- 高品質ボーリング等の高度な技術力に対する適切な積算体系が必要であると考えます。